

2021年7月21日

各 位

「2050年カーボンニュートラル」を県内企業はどう受け止めているか？

～言葉の認知度は9割越えも「自発的・積極的に取り組む」は1割未満～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年8月1日発行の「IRC Monthly」2021年8月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 「2050年カーボンニュートラル」に向けた動きを踏まえ、県内企業を対象に気候変動や省エネ・環境に配慮した取組み、カーボンニュートラルに関するアンケートを実施した。
- ・ 県内企業へ気候変動による影響を尋ねたところ、「製品の販売価格や仕入価格の変動」（30.6%）が最も多かった。「思い当たるものはない」は24.6%で約4分の3の企業で何らかの影響が生じている。
- ・ カーボンニュートラルの認知度は、「ある程度の内容は知っている」が42.3%、「言葉を聞いたことがある程度」が48.2%となった。言葉自体の認知度は9割を超えた。
- ・ カーボンニュートラルへの取組姿勢は、「必要に応じて取り組む」が84.1%と大半を占め、「自発的・積極的に取り組む」は8.9%と1割未満であった。
- ・ カーボンニュートラルに向けた取組みが広がることで、どのような影響が生じ得るのか尋ねたところ、「設備の更新や導入などに伴うコストの増加」（43.5%）や「税負担の増加」（25.1%）などが多かった。現状、カーボンニュートラルへの取組みは負担になるとの見方が強い。
- ・ カーボンニュートラルを実現させるには、水素エネルギーやカーボンリサイクルなどの革新的な技術の実装が望まれるが、それには時間がかかりそうだ。それまでは、ISO14001やエコアクション21といった認証制度なども活用しながら、将来のビジネスチャンスの掘り起こしやリスクへの準備を行うことが重要となるだろう。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：渡辺） TEL (089) 931-9705

はじめに

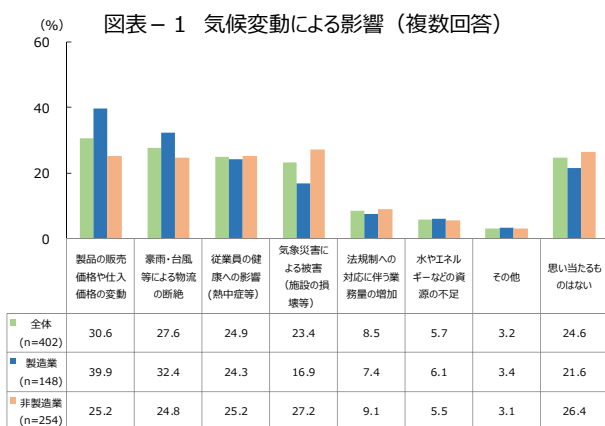
昨年10月、菅首相は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、国内の温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする目標を掲げた。それとともに、大手企業が野心的な目標設定を表明するなど脱炭素化に向けた動きが広がっている。

こうした状況を踏まえ、県内企業を対象に気候変動や省エネ・環境に配慮した取組み、カーボンニュートラルに関するアンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおりである。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 814社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2021年5月
回答状況	有効回答企業 402社 有効回答率 49.4%

1. 気候変動による影響

気候変動による影響は、「製品の販売価格や仕入価格の変動」(30.6%)が最も多かった(図表-1)。次いで、「豪雨・台風等による物流の断絶(27.6%)」、「従業員の健康への影響」(24.9%)、「気象災害による被害」(23.4%)が続いた。「思い当たるものはない」は24.6%であり、4分の3の企業で何らかの影響が生じている。



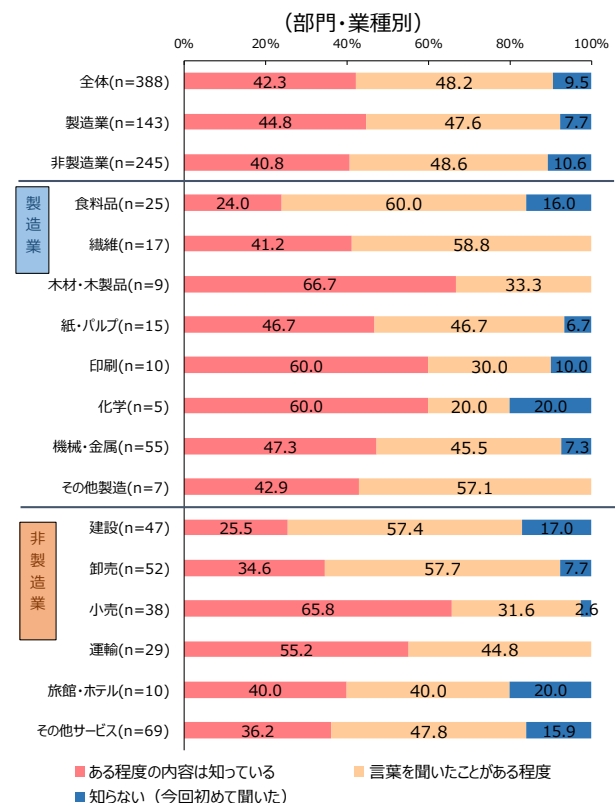
2. カーボンニュートラルについて

カーボンニュートラルとは、温室効果ガス排出総量を削減し、森林などによる吸収量を差し引くことで実質ゼロにすることを指す。

(1) カーボンニュートラルの認知度

カーボンニュートラルの認知度は、「ある程度の内容は知っている」が42.3%、「言葉を聞いたことがある程度」が48.2%となった(図表-2)。一方「知らない(今回はじめて聞いた)」は1割未満であった。新聞やテレビ等でよく取り上げられ、国や大手企業で取組みが本格化しつつあることから、言葉自体の認知度は9割を超えた。

図表-2 カーボンニュートラルの認知度



(2) カーボンニュートラルへの取組み

カーボンニュートラルへの取組姿勢は、「必要に応じて取り組む」が84.1%と大半を占め、「自発的・積極的に取り組む」は8.9%と1割未満だった(図表-3)。

業種別にみると、「自発的・積極的に取り組む」の割合は「木材・木製品」(22.2%)や「紙・パルプ」(23.5%)、「小売」(20.0%)が相対的に高い。

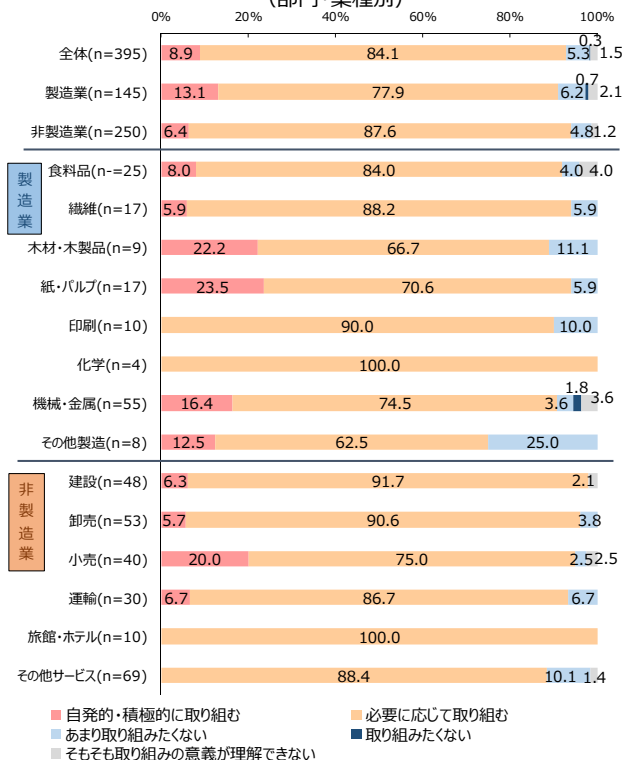
「木材・木製品」は、木質バイオマス燃料の活用や建築物の木造化推進など、カーボンニュートラルとの関わりが深い業種だ。

「紙・パルプ」は、石油由来であるプラスチック

クの代替製品の開発・生産などが、カーボンニュートラルへの取組みの一環となる。また今年6月には大手製紙メーカーと行政、金融機関が連携し、「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を設立した。バイオマスや水素などへのエネルギー転換を通じて、カーボンニュートラルを目指す取組みが進みそうだ。

「小売」は自動車ディーラーを中心に、「自発的・積極的に取り組む」とした企業が多かった。

図表-3 カーボンニュートラルへの取組姿勢 (部門・業種別)

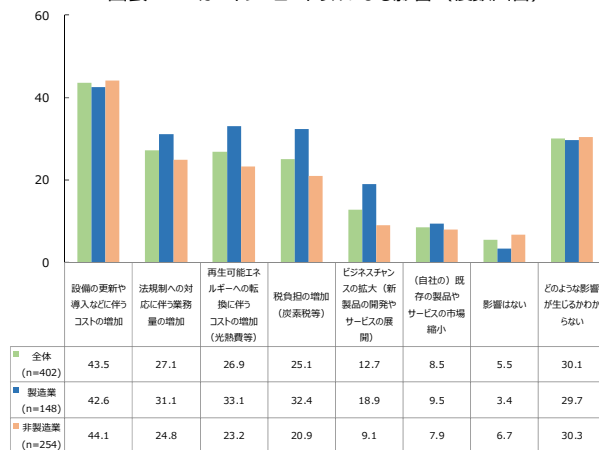


(3) カーボンニュートラルによる影響

カーボンニュートラルに向けた取組みが広がることで、どのような影響が生じ得るのか尋ねたところ、「設備の更新や導入などに伴うコストの増加」(43.5%)が最も多かった(図表-4)。「税負担の増加」は25.1%であった。日本でも炭素税などカーボンプライシングの制度が拡充される可能性を懸念したとみられる。現状、カーボンニュートラルへの取組みは負担になるとの見方が強いようだ。

一方、「どのような影響が生じるかわからない」は30.1%であった。カーボンニュートラルへの取組みはまだ緒に就いたばかりであるため、そもそもどのような対応が必要かわからない企業も多い。

図表-4 カーボンニュートラルによる影響 (複数回答)



おわりに

カーボンニュートラルという言葉の認知度は高く、多くの企業が必要に応じて取り組むという姿勢を示している。しかし、コストや業務量の増加など、カーボンニュートラルの実現に向けて、負担が増すとの見方が強い。一方、「木材・木製品」や「紙・パルプ」などでは、「ビジネスチャンスの拡大」につながるとした企業が一定数みられ、業種によって受け止め方に差異がある。

カーボンニュートラルを実現させるには、水素エネルギーやカーボンリサイクルなどの革新的な技術の実装が望まれるが、それには時間がかかりそうだ。それまでは、ISO14001やエコアクション21といった認証制度なども活用しながら、将来のビジネスチャンスの掘り起こしやリスクへの準備を行うことが重要となるだろう。

(渡辺 勇記)